



# Moving ahead

アニュアルレポート (会社案内) 2012

日豪貿易の先駆けとして1889年に創業してからおよそ120年。

常に時代の先を読み、新たな事業へと果敢に挑戦し続けた創業者、兼松房治郎の開拓者精神と創意工夫—そのダイナミズムを指針に、兼松グループは時代と共にさまざまな分野へと事業領域を拡大し、世界的な広がりをもつ企業として今日にいたっております。

これからも、常に変化する社会や経済環境に対応しながら、お客さまと共に新たな事業を創造し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

## 企業理念

### 創業主意「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

「いま一粒の種をまく、それは我が国、日本の幸福、利益を増進する芽ばえを期待して、いまその種をまくのだ」と言う、当社創業者兼松房治郎が創業の際に宣言した主意です。「わが国の福利」とは明治時代に日本人が経済を発展させるための共通した社会的使命観でした。現在では、一般公共の利益、社会貢献、国際社会への寄与、人類への貢献などに通じる考え方であり当社の企業活動の原点となっています。この主意を受け継ぎ、基本理念にまとめたものが、1967年兼松江商として合併を機に制定された「われらの信条」です。

### われらの信条

1. 伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
2. 会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
3. 組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

## 事業領域

兼松グループは、国内外のネットワークおよび各事業分野で培ってきた専門性を活かし、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合し、グローバルにビジネスを展開しています。

電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、お客さまとの信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として成長し、社会に貢献していきます。



### 電子

電子部品・部材／半導体・液晶製造装置／  
OEM・ODMソリューション／  
リテールビジネス／モバイルソリューション／  
ICTソリューション／航空宇宙／デバイス



### 食品・食糧

食品／畜水産／穀物／  
飼肥料／ペット用製品



### 鉄鋼

鉄鋼貿易／特殊鋼貿易／  
鋳鍛造品／国内鉄鋼・鉄鋼原料



### 機械・プラント

プラント・インフラプロジェクト／  
輸送機／工作機械・産業機械



### 環境・素材

原油・石油製品／LPG／  
環境関連素材・新技術開発／機能性化学品／  
ヘルスケア／ライフサイエンス

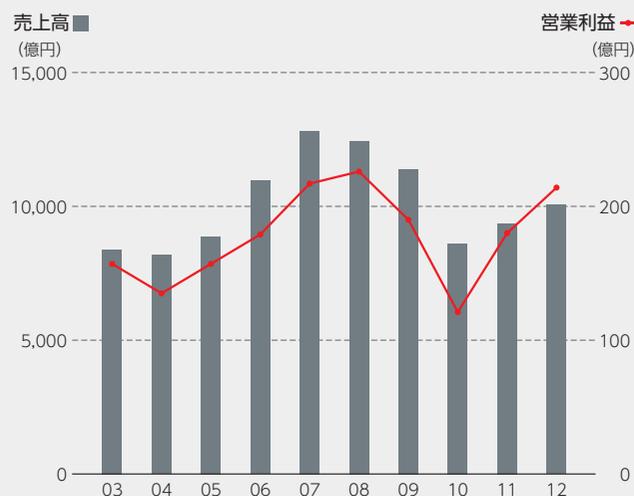
# 財務ハイライト

兼松株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
<b>会計年度：</b>						
売上高	838,975	818,473	886,876	1,096,409	1,281,331	1,244,020
売上総利益	67,207	62,208	68,142	81,732	103,711	90,327
営業利益	15,716	13,554	15,762	17,982	21,713	22,605
税金等調整前当期純損益	4,995	5,057	4,836	△16,728	14,615	28,975
当期純損益	2,233	3,247	2,469	△21,686	7,507	19,016
<b>会計年度末：</b>						
純資産	10,762	23,283	38,029	26,004	48,767	62,239
総資産	527,340	507,991	520,118	556,046	563,176	503,456
自己資本	—	—	—	—	32,959	45,587
ネット有利子負債	319,284	287,245	261,560	246,317	204,900	148,944
<b>1株当たり情報 (単位：円)：</b>						
当期純損益	7.56	10.13	6.52	△52.43	17.94	45.44
純資産	36.38	68.77	93.74	62.12	78.75	108.95
配当金	—	—	—	—	—	—
<b>財務指標：</b>						
自己資本利益率 (ROE) (%)	16.86	19.08	8.06	△67.73	25.46	48.42
自己資本比率 (%)	2.0	4.6	7.3	4.7	5.9	9.1
ネットDER (倍)	29.7	12.3	6.9	9.5	6.2	3.3

(注) 1. 百万円以下の金額は切り捨てて表示しています。またパーセント表示については四捨五入して算出しています。  
2. 2006年3月期までの純資産の金額については、従来より記載の資本の部の金額を記載しています。  
3. 2013年3月期の数値は計画であり、公表している数値のみ記載しています。

## 売上高／営業利益



## 当期純損益／1株当たり当期純損益



2009	2010	2011	2012	2013 (計画)	
1,138,755	861,277	936,891	<b>1,006,365</b>	1,050,000	会計年度： 売上高
86,292	74,104	76,905	<b>80,900</b>	82,000	売上総利益
19,027	12,186	18,029	<b>21,426</b>	20,000	営業利益
77	8,407	13,030	<b>13,529</b>		税金等調整前当期純損益
△12,787	3,528	9,175	<b>6,110</b>	8,000	当期純損益
					会計年度末：
42,035	45,804	49,576	<b>55,992</b>		純資産
414,928	398,629	388,676	<b>399,753</b>	410,000	総資産
24,936	28,916	33,101	<b>39,008</b>	47,000	自己資本
134,582	109,350	104,612	<b>90,012</b>	84,000	ネット有利子負債
					1株当たり情報 (単位：円)：
△30.56	8.44	21.93	<b>14.60</b>	19.11	当期純損益
59.61	69.15	79.07	<b>93.16</b>		純資産
—	—	—	—		配当金
					財務指標：
△36.26	13.10	29.59	<b>16.95</b>	18.60	自己資本利益率 (ROE) (%)
6.0	7.3	8.5	<b>9.8</b>	11.5	自己資本比率 (%)
5.4	3.8	3.2	<b>2.3</b>	1.8	ネットDER (倍)

### 自己資本／自己資本比率



### ネット有利子負債／ネットDER



# ステークホルダーの皆さまへ

当社は1889年に日豪貿易の先駆けとして創業しました。時代と共にさまざまな分野に事業領域を拡大しつつ、世界的な広がりを持つ企業として今日に至っております。現在は、電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、皆さまのお役に立つ商品やサービスをご提供すべく、国内・海外のネットワークを通じて、ビジネスチャンスの発掘と獲得に努めております。

中期経営計画“S-Project”の2年目となる2012年3月期は、新たな事業創造を続けるための体制を整え、取り組んで参りました。内外の経済環境が激しく変化する環境において、ビジネスチャンスを取り込むと同時にコスト抑制にも努めた結果、順調に収益を拡大することができました。また漸く、個別の利益剰余金もプラスに転換いたしました。

“S-Project”の最終年度となる2013年3月期は、依然として不透明な経済環境が続くことが予想されますが、次期中期経営計画での飛躍に繋いでいく重要な一年と捉えており、脇を締めながら攻めに転じていきます。当社が得意とする分野、今後の成長が見込まれる分野へ注力し、新たな収益の柱の構築とさらなる成長のための取り組みを加速して参ります。

常に時代の先を読み、果敢に新たな事業へと挑戦し続けた創業者兼松房治郎の開拓者精神と積極的創意工夫は、現在もなお当社の指針となっております。これからも「事業創造集団」を目指すと共に、お客さまや社会から求められる商品やサービスのご提供を通じて、お客さまとの共生および発展を図りながら、企業価値を向上させるため、たゆまぬ努力と挑戦を続けて参ります。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年8月

代表取締役会長

樫沢 利博

代表取締役社長

下嶋 政幸



代表取締役会長  
樫沢 利博

代表取締役社長  
下嶋 政幸

## 目次

### 6 社長インタビュー

「事業創造集団」として、チャレンジをし続けながら  
すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

収益基盤の強化と経営基盤の強化を目指す中期経営計画“S-project”の成果が  
実績としても事業創造面でも見られた2012年3月期。  
業績結果の要因と今度の施策について当社代表取締役社長 下嶋政幸に聞きました。



### 12 2012年3月期の主なトピックス

皆さまの暮らしの中にある兼松

皆さまの暮らしの様々なシーンで、兼松が取り扱う商品・サービスは活躍しています。



### 14 セグメント別事業概況

15 電子    16 食品・食糧    17 鉄鋼    18 機械・プラント    19 環境・素材



20 CSR

23 コーポレート・ガバナンス

26 取締役および監査役

### 27 財務セクション

28 財政状態および経営成績の分析	34 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
30 事業等のリスク	35 連結株主資本等変動計算書
32 連結貸借対照表	36 連結キャッシュ・フロー計算書

### 37 コーポレートデータ

38 グローバルネットワーク	44 組織図
40 国内・海外店一覧	45 沿革
42 主要連結子会社および関連会社	46 株式情報

#### 将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポート(会社案内)には、兼松グループの今後の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されています。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、当グループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、さまざまな要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。



代表取締役社長 下嶋 政幸

**「事業創造集団」として、チャレンジをし続けながら  
すべてのステークホルダーにとって  
魅力ある企業を目指してまいります。**

—中期経営計画“S-Project” (2010.4-2013.3) 計画達成に向けて—

## 2010年4月～2013年3月 中期経営計画 “S-Project”

**Speedy × Stronger = Satisfaction**

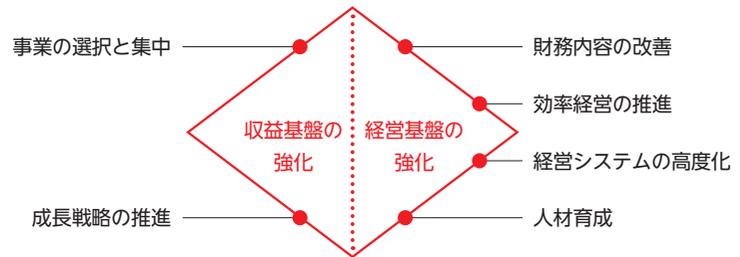
スピード感をもって、より強固な基盤を築き、全てのステークホルダーに満足いただく

### ビジョン

世界経済の激変の中で、「事業創造集団」として成長し、社会に貢献していきます。

### 基本コンセプト

- 事業の継続的な選択と集中を推進し、内外の商機を機敏に取り込むことにより、収益基盤の強化を図ります。
- 効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図ります。
- お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求します。



## Q.01

2012年3月期の業績は、いかがでしたか。

> A.01 2012年3月期の世界経済を振り返ると、米国においては個人消費や設備投資が上向くなど、緩やかな回復の傾向がありましたが、欧州では債務問題の影響が各国の経済環境の悪化に拍車をかけるなど、景気は低調に推移しました。また、中国やアジア新興国の景気は、欧州経済の不振による輸出の伸び悩みなどの影響から、拡大はやや鈍化しました。一方、日本経済は、東日本大震災による落ち込みから回復してきていますが、急激な円高の進展に伴う輸出の減速に加え、タイでの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより足踏み状態が続き、景気は不透明のまま推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは、主に食品・食糧および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加や商品価格の高騰を背景として売上高は1兆64億円、売上総利益は809億円と、前期比で増

収増益となりました。

さらに、底堅い国内需要を取り込んだ食品・食糧および環境・素材セグメントの業績好調に加え、継続的なコストコントロールにより販売費及び一般管理費の増加抑制に努めた結果、営業利益は前期比19%増益の214億円、経常利益は25%増益の178億円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損・評価損や関係会社整理損、子会社において厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより、ネットで42億円の損失となりました。なお、関係会社整理損は、昨今の事業環境の悪化による太陽光発電用シリコンウエハー加工事業からの撤退損です。さらに税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加などにより、当期純利益は前期比31億円減益の61億円となりました。



## Q.02 2013年3月期の計画は保守的ですが、なぜですか？

> A.02 確かに、2012年3月期の結果からすると、2013年3月期の計画は保守的に感じられると思います。しかし、2013年3月期の世界経済は、欧州債務問題、中国やアジア新興国における経済成長の減速など、不測の事態が生じやすい状況が続くと想定され、計画は慎重に策定しました。

一方、2013年3月期は中期経営計画“S-Project”の最終年度、即ち仕上げの年でもあります。当社グループとしても、リーマンショック以降の世界同時不況からの立ち直りを確実なものとし、次の中期経営計画の期間における飛躍につなげていくためにも、この1年は非常に大切な年と位置づけています。

これまで、売上高・売上総利益といったトップライ

ンの伸長を図るとともに、コスト抑制にも取り組んできた結果、着実に収益を計上できるようになってきました。2012年3月末には、個別の利益剰余金がプラスに転じたこともあり、今後は、厳しい経済環境下、脇を締めながら、攻めに転じたいと考えています。そのため2013年3月期の計画には、将来の事業拡大のための先行費用を折り込んでおり、営業利益および経常利益は前年と比べやや減益の計画となっています。

しかしながら、この見通しは、“S-Project”の最終年度の計画数値を上回る数値です。今期の見通しを確実に達成させるべく、全社一丸となって取り組んでいく考えです。

### ●中期経営計画“S-Project”目標と実績

(億円)

	“S-Project”			実績と見通し		
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 見通し
売上高	8,500	9,500	10,500	9,639	10,064	10,500
売上総利益	750	775	800	769	809	820
営業利益	150	170	190	180	214	200
経常利益	100	120	140	143	178	160
当期純利益	45	55	65	92	61	80

## Q.03 どのような分野への先行費用を予定しているのですか？

> A.03 現在、当社にある約140の事業ユニットを、「市場の成長性」および「当社の強み」を軸として4つのカテゴリーに分類した上で、全社的な観点から事業を選定し、「全社案件」と位置づけ、経営資源の重点配分をしています。全社案件の分野は様々ありますが、中でも、当社の収益の柱となっている電子セグメント、食品・食糧セグメントでの案件が多く、市場の拡大が期待

されるアジアでの事業強化などに重点を置いております。

たとえば、食品・食糧関連では、食生活の向上が期待されるアジアを重要拠点とした販売体制の強化や、当社の得意とする分野におけるより川上の体制強化なども考えており、そのような分野への先行費用・先行投資などがあげられます。

## Q.04 中期経営計画“S-Project”で取り組んでいる収益基盤の強化は、どのような進捗ですか？

> A.04 収益基盤の強化と経営基盤の強化を柱に遂行している中期経営計画“S-Project”は、丁度折り返しの2年目でした。

収益基盤の強化については、初年度より、事業創造や事業ポートフォリオの向上を目的として、事業ユニットを見直し、注力分野の継続的な選択を行ってまいりました。この2年目においては、経営資源配分や全社サポート体制、そして事業創造のための環境整備も軌道に乗り始め、特に事業創造の面での成果が現れています。

いくつかの事例をあげると、食品事業において、当社グループが得意としている調理食品の開発・提案が大手コンビニエンスストアや量販店で採用され、販売が開始されました。さらにコンビニエンスストアや量販店の海外展開が進む中、現地の食品メーカーと提携しながら商材の提案・販売を進めています。(参考：13ページ)

また、自動車部品関連取引においては、日系自動車部品メーカーの海外進出支援に注力し、市場拡大が見込まれるインドネシアにおいて合弁会社を設立しました。当社グループとしては、部材の調達以外に販売支援も行い、今後の収益の柱とすべく取り組んでいく考えです。(参考：12ページ)



## Q.05 経営基盤の強化については、いかがですか？

> A.05 経営基盤の強化としては、有利子負債の一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施しました。その結果、2012年3月末のグロス有利子負債は1,608億円、ネット有利子負債は900億円まで減少しました。純資産については、当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により560億円となり、そこから少数株主

持分を差し引いた自己資本は390億円となりました。その結果、自己資本比率は9.8%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）も2.3倍へ改善し、中期経営計画最終年度目標に大いに近づいています。

財務体質は着実に強化してきたと言えます。

### ● 中期経営計画“S-Project”目標と実績

(億円)

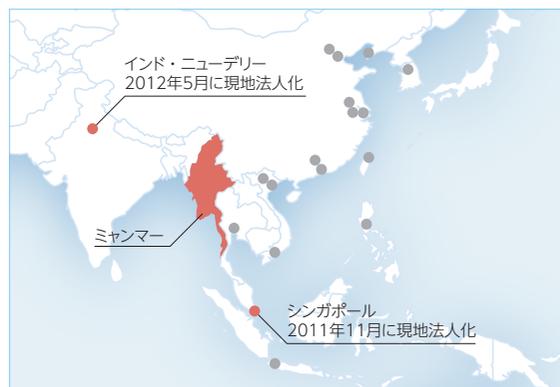
	“S-Project”			実績	
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績
総資産	4,000	4,040	4,100	3,887	3,998
自己資本	330	385	450	331	390
ネット有利子負債	1,000	920	840	1,046	900
自己資本比率	8.3%	9.5%	10.0%超	8.5%	9.8%
ネットDER	3.0倍	2.4倍	2.0倍程度	3.2倍	2.3倍

## Q.06 海外戦略、特に今後の経済成長が見込まれるアジアへの取り組みは、どのようになっていますか？

> A.06 現在、東南アジア諸国やBRICs地域を中心とした成長著しい新興国に注力しています。具体的には、食品・食糧部門での人員増強による中国・アジアでの販売体制構築、また、従来から海外依存が高いデバイス、IT、鉄鋼、機械・プラント部門においては、中国を中心としたアジア市場向け取引の拡大を計画しています。さらに、前期に発足させた「アジア戦略チーム」では、アジア市場での商権拡大を目的に、全社的視点で横串を刺し、新規ビジネスの展開を検討しています。

拠点の充実も図っており、昨年11月のシンガポール支店の現地法人化に加え、本年5月にはインド駐在員事務所を現地法人化したしました。今後、両拠点に

おいても、積極的に事業展開を進めていきます。さらに、ミャンマーについても新たな注力国の一つとして駐在員事務所を本年9月1日より再開する予定です。



## Q.07

産業界の構造変化が著しいですが、どのようにお考えですか？

> A.07 昨今、産業界の構造変化が早いスピードで、しかも加速して進んでいることは、多くの方が実感しておられると思います。世界のトップを走っていた日本の大手電気メーカーが海外の大手と資本業務提携するなど、少し前までは考えられなかったようなことが現実起きています。こうした動きはその他様々な業界にもあり、構造変化はグローバルな規模で起きています。グローバルに構造変化が進んでいる今こそ、商社にとっては大きなビジネスチャンスがあると考えています。

当社グループには素晴らしいお客さまがあり、商権があります。これこそが当社グループ120年余の歴史の中で築いてきた財産です。お客さまのニーズを十

分に把握し、その期待にお応えする。その結果として、お客さまと共に新たな事業を創造したり、付加価値をお客さまに提供する、ここに当社グループの存在意義があり、まさにそれが収益につながります。

一方、商権にはライフサイクルがあり、いずれは劣化したり消滅していきます。次の新たな商権が生まれなければ、収益力は衰退するばかりであり、商社としての成長は難しいことは言うまでもありません。

当社グループが従来から得意としている分野、あるいは既に持っている強み、そうしたところに軸足を置きながら、常に新しい取り組みや提案を心がけ、商権を掘り起こし続けていきます。

## Q.08

最後にステークホルダーの皆さまへメッセージを。

> A.08 いつも申し上げているとおり、私は、当社グループを、投資家、お取引先、取引金融機関、従業員など全てのステークホルダーにとって魅力のある企業にしたいと考えています。収益力を向上させ、強固な財務基盤を築くことで、全てのステークホルダーの安心感を獲得し、さらには「事業創造集団」として新規事業にチャレンジし、開拓し続ける能力を有する、将来性あふれる会社にしていきます。

まずは今期の計画を確実に達成し、中期経営計画で掲げた目標を完遂すること。それが、ステークホルダーの皆さまに報いる第一歩だと考えています。



# 皆さまの暮らしの中にある兼松

—2012年3月期の主なトピックス—

## 北九州・門司港に 飼料原料用穀物サイロを建設

大型外航船からの直接受け入れにより、  
飼料原料の安定供給と物流の効率化を図る

兼松は、門司港運株式会社、協同飼料株式会社との3社で、門司港サイロ株式会社（北九州市門司区）を設立、穀物サイロを建設し、本年3月より営業を開始しました。同サイロは薫蒸・粉砕設備を備え、飼料原料1万6千トンの収容が可能です。門司港地区は、これまで荷揚げ能力および保管能力が不足しており、物流面で課題を抱えていましたが、同サイロの完成により、飼料原料の安定供給を確保するとともに、物流の大幅効率化を図ることが可能となりました。兼松では、引き続きトウモロコシや大豆粕など飼料原料の安定供給に努め、九州地区の需要家の皆さまのニーズにお応えして参ります。

関門地区で初めての  
輸入貨物に対応した  
穀物サイロ



## インドネシアで自動車部品の合併会社を設立

日系自動車部品メーカーの海外進出を支援

兼松は、八千代工業株式会社とPT. Prospect Motorとの3社で、インドネシアに樹脂製燃料タンクの製造・販売会社を設立しました。昨今、日系自動車メーカーの海外生産増強に伴い、自動車部品メーカーの海外進出も急増しています。また、インドネシアの自動車市場は拡大基調にあり、今後さらなる成長が見込まれることから、現地での生産体制を整えるものです。資本金は約19億円で、ジャカルタ近郊に建設中の新工場は2013年8月に稼働し、生産能力は年間24万台を予定しています。兼松は、工場設備設置や原料などの部材調達のほか、インドネシアにおける樹脂製燃料タンクの販売拡大を行って参ります。

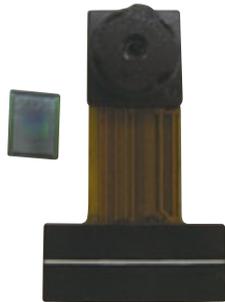
合併会社調印式



## イメージセンサーの開発・拡販

### 2013年3月期の発売に向け 日中合併事業での開発が進む

携帯電話のサブカメラやPCの付属カメラ、また、監視カメラや車のバックモニター等にも使用されるイメージセンサー。兼松では、今後ますます、市場の広がりが期待されるこの商品の開発を進めています。



CMOSイメージセンサー

その開発の源泉となっているのが、日本企業の持つ「優れた開発技術」と中国企業の持つ「コスト競争力」。そして、この2つの要素・強みをつなぎ合わせるのが、兼松の持つ「目利き力」と「トータルコーディネーション力」です。兼松のアレンジによる日中企業3社での合併事業として、開発を進めてきましたが、いよいよ2013年3月期の下期には販売をスタートする予定となっています。

## コンビニや量販店向け調理食品販売の拡大

### 流通業界での幅広い商品展開へ

兼松が得意とする調理食品および加工食品の開発・提案素材が、大手コンビニエンスストアや量販店で採用、販売が開始されました。

独自の開発力や製造チャンネルを活用し、商品そのものの美味しさだけでなく「製造時の効率化」や「最終商品の取り扱いやすさ」などソリューションを提供、お客さまが求める「プラスアルファ」の機能や優位性のある一味違った商品特性に焦点をあて展開しています。

取扱商品の中には兼松独自の製法特許を取得したものや、機能性を持ちながらさらに、食の品評会であるモンドセレクション銀賞を受賞した商品もあります。

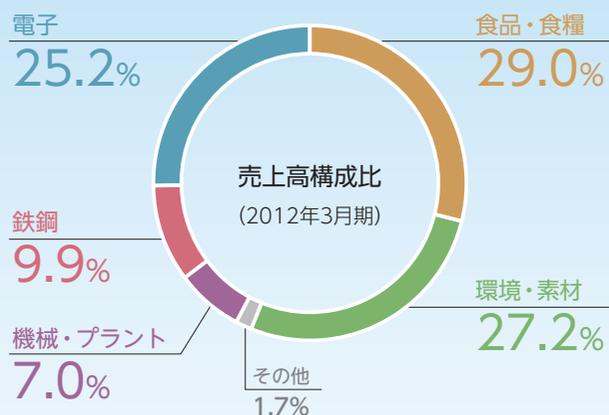
今後は、外食やコンビニエンスストア、量販店などのフードサービス分野の海外展開に合わせ、現地の食品メーカー等と提携しながら、開発供給プラットフォーム構築に注力して参ります。



コンビニのおにぎりにも使われている兼松の赤飯

# セグメント別事業概況

兼松グループは、電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野において、実業をベースにした多種多様な商品・サービスを提供し、お客さまとの信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として、グローバルなビジネスを展開しています。



※その他：報告セグメントに含まれない繊維事業、保険代理・仲介業、不動産管理・賃貸業、建材事業などを行うセグメント

当社グループは、2013年3月期より組織改編に伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。従って、当アニュアルレポートでは2012年3月期の実績なども含め、セグメントの名称表記を「電子」に統一しております。

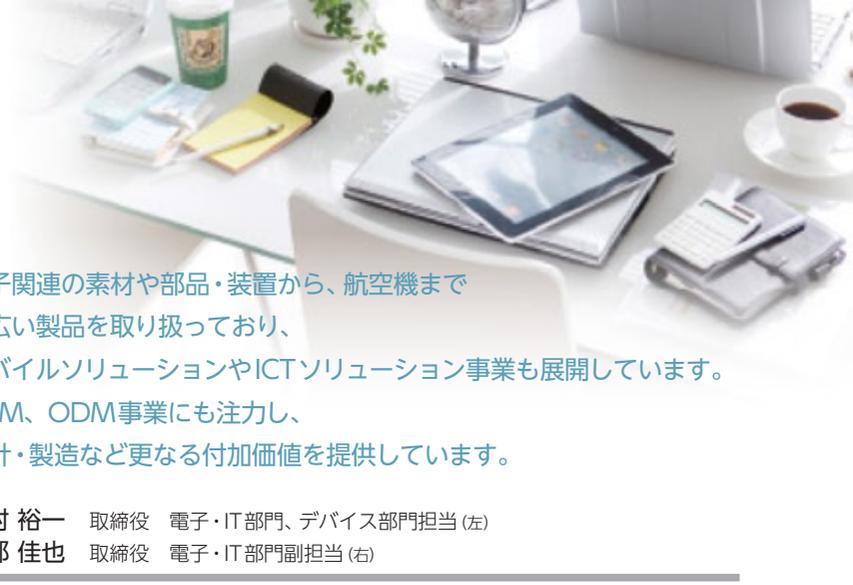
環境・素材  
P19

機械・プラント  
P18

鉄鋼  
P17

食品・食糧  
P16

電子  
P15



電子関連の素材や部品・装置から、航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイルソリューションやICTソリューション事業も展開しています。OEM、ODM事業にも注力し、設計・製造など更なる付加価値を提供しています。

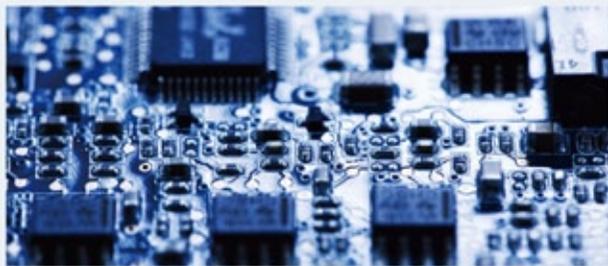
田村 裕一 取締役 電子・IT部門、デバイス部門担当(左)  
宮部 佳也 取締役 電子・IT部門副担当(右)

### 兼松の強み

- お客さまに合わせた付加機能を用途に合わせてカスタマイズ・提供
- メーカーと開発段階から共同することで、お客さまのニーズを把握した商品を開発
- エレクトロニクス分野における幅広い技術・ノウハウを蓄積
- 海外拠点を活用したグローバルな事業展開

### 主要事業

電子部品・部材	半導体、液晶パネル、通信機器部品
半導体・液晶製造装置	半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置
OEM・ODMソリューション	二輪車・自動車用部品、リチウムイオン電池制御用モジュール、プリンター・プリンターヘッド
リテールビジネス	電池、LED等の海外商品の国内リテール向け販売
モバイルソリューション	携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス
ICTソリューション	情報・通信関連機器、情報・通信関連サービス
航空宇宙	航空機(固定翼・回転翼)、衛星、同搭載品・部品
デバイス	半導体部品・機構部品、通信機器部品、システムボード、太陽電池関連部品、LED関連部材 ほか



### 2012年3月期の実績

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	2,539	2,531	2,650
売上総利益	411	413	425
営業利益	95	90	90

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体部品や半導体製造装置の需要の落ち込みを受け、半導体事業は苦戦を強いられました。

その結果、電子セグメントの売上高は前期比8億円減少の2,531億円、営業利益は5億円減少の90億円となりました。

### 2013年3月期の計画

半導体装置、電子部品事業では、アジアを中心とする新興国需要が期待されることから、日系顧客の海外展開支援やSCM体制の構築、商品のラインナップの強化等により、取引拡大を図ります。二輪・四輪向け車載部品やプリンタ関連事業においては、従来の欧米市場に加え、アジア向けの事業展開を進めており、引き続き販路拡大に注力します。

ICTソリューション事業では、サーバー仮想化やBCPなど多様な顧客ニーズに対応したインフラ構築やクラウドサービスの提供など、高付加価値ビジネスに注力することで収益の確保を図ります。また、モバイル事業では、引き続きスマートフォンやタブレット端末の市場拡大を捉え収益を確保していくとともに、法人ビジネス展開、アジア・北米を中心とした海外展開に注力します。



## 食品・食糧



「食の安全・安心」をテーマに、  
原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、  
穀物や飼料、畜水産物などの安定確保をはじめ、  
高付加価値商品を含めた幅広い食品を提供しています。

戸井田 守弘 取締役 食品部門、食糧部門担当

### 兼松の強み

- 差別化された高付加価値商品の供給
- 安定供給可能なソースの確保
- トレーサビリティの確保・衛生品質管理の徹底

### 主要事業

食品	缶詰・冷凍・ドライフルーツ、果汁、 ワイン、コーヒー、ココア、砂糖、胡麻、 落花生、雑豆 ほか
畜水産	畜産物、水産物 ほか
穀物	小麦、大麦、米、大豆、加工食品 ほか
飼肥料	飼料、肥料 ほか
ペット用製品	ペットフード、ペット用品



### 2012年3月期の実績

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	2,719	2,921	3,100
売上総利益	115	137	140
営業利益	28	52	50

輸入畜産物の販売が底堅く推移したことに加え、需給環境が比較的安定していた食品事業は、調理食品や加工食品等を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災等の影響により国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前期比202億円増加の2,921億円、営業利益は24億円増加の52億円となりました。

### 2013年3月期の計画

食品・食糧両事業において、食生活の向上が期待されるアジアを重点地域と位置付け、人員の派遣も含め、販売体制の強化を図ります。

食品事業では、これまで注力してきた量販店向け取引や中食・外食産業向け取引で着実に成果が上がっており、引き続き取引先との協業関係を深め、供給販売体制を強化し、取引拡大に注力します。2012年7月1日には、当社の100%子会社である兼松食品株式会社と新東亜交易株式会社の食品事業を統合し、兼松新東亜食品株式会社としてスタートしました。兼松食品の得意とする提案型メーカー機能と、新東亜交易の強みである幅広い顧客基盤を統合することで、ソリューション提案機能を充実させ、取引拡大を目指します。

食糧事業では、飼料原料や非遺伝子組換え大豆等の当社が得意とする分野において、より川上の体制強化を図り、飼料・穀物の安定供給および国内外の販路拡大に注力します。



## 鉄鋼

鉄鋼部門では、高い専門知識を活かし、ユーザーと共に付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車用特殊鋼など各種鉄鋼製品の国内取引を行うと共に、欧米・アジア等、海外との貿易取引を行っています。

郡司 高志 取締役 鉄鋼部門担当

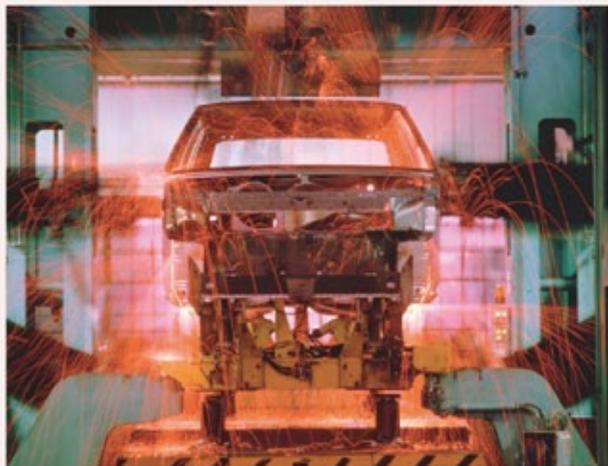


### 兼松の強み

- 劣悪な環境下で使用可能な、油井管をはじめとする高強度・耐腐食性商品の供給
- 自動車用特殊鋼、鋳鍛造品の供給

### 主要事業

鉄鋼貿易	各種鋼板・条鋼・鋼管類の輸出
特殊鋼貿易	ステンレス鋼板類輸出、合金鋼線材・条鋼の輸出
鋳鍛造品	鋳造・鍛造品輸入販売、日本製自動車部品輸出、エナメル鋼板輸出
鉄鋼取引全般 (国内・貿易)	製鉄原料輸入・三国間取引、製鋼原料・副資材輸出入



### 2012年3月期の実績

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	988	991	1,050
売上総利益	70	74	75
営業利益	34	36	35

欧米向け自動車用特殊鋼および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が堅調に推移し、収益を押し上げる要因となりました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前期比3億円増加の991億円、営業利益は2億円増加の36億円となりました。

### 2013年3月期の計画

鉄鋼事業では、引き続き成長分野であるエネルギーおよび環境関連ビジネス向けに、高強度、耐腐食性を有する高付加価値商品を中心とした商品の拡販を目指します。自動車用途向けを中心とする特殊鋼ビジネスにおいては、主要市場である欧米に加え、アジアでの更なる拡販に注力します。



## 機械・プラント

機械・プラント部門では、各国のインフラ整備をはじめ、化学・製紙プラントやODAプロジェクトなど地域の発展に貢献するプロジェクト組成型ビジネスを展開。船舶、二輪・四輪関連取引なども行っています。

郡司 高志 取締役 機械・プラント部門担当



### 兼松の強み

- 地域の経済発展に貢献するプロジェクト組成型ビジネスや製造業のグローバル化に対応した海外での投資事業の展開
- 日本からの輸出取引のみならず、海外ネットワークを活用して現地に根ざした幅広い販売を展開
- 国内主要工作機械メーカーの幅広いラインナップにより、多様なニーズに対応

### 主要事業

プラント・インフラプロジェクト	化学・石油化学プラント、産業プラント、オイル・ガス分野プラント向けクーティリティー設備およびプロセス機器、インフラ設備、スクラップ加工設備、環境関連設備、ODAプロジェクト、電力・通信ケーブルプロジェクト、発電プラント
輸送機	新造船、中古船、船用機材パッケージディール、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機
工作機械・産業機械	工作機械、産業機械および周辺機器



### 2012年3月期の実績

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	673	704	700
売上総利益	65	70	70
営業利益	11	14	10

自動車関連取引は、第2四半期以降、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響から回復し、前年並みの業績を維持しました。プラント関連取引は、ODA関連のプロジェクトが増加しました。工作機械取引は、国内の工作機械の需要回復に支えられ堅調に推移しました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前期比31億円増加の704億円、営業利益は3億円増加の14億円となりました。

### 2013年3月期の計画

工作機械・産業機械事業は、引き続き堅調に推移する見通しで、国内だけでなくアジアへの拡販にも注力します。プラント事業においては、引き続きODA関連のプロジェクトの積極的な受注活動を推進していきます。



## 環境・素材



「環境・健康・医療」をキーワードに、商品開発や生産機能を強化。  
また、原油の輸入、石油製品の輸出入・国内取引のほか、  
新規エネルギー事業にも取り組んでいます。



郡司 高志 取締役 環境・素材部門担当

### 兼松の強み

- ファブレスメーカー機能も含めた幅広い環境関連商品の提供が可能
- エネルギー関連の上流から下流までのトータルソリューションを提供

### 主要事業

原油・石油製品	原油、ガソリン、ジェット燃料、灯油、軽油、A重油、C重油、工業用・自動車用潤滑油
LPG	液化石油ガス（プロパンガス、ブタンガス、オートガス）
環境関連素材・新技術開発	遮熱塗料、タイヤ用植物由来新素材、排出権関連ビジネス
機能性化学品	太陽電池製品および関連材料、リチウム電池材料、肥料原料、合成ゴム、石油化学製品
ヘルスケア	機能性食品素材、栄養補助食品
ライフサイエンス	医薬品・医薬中間体



### 2012年3月期の実績

(億円)	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	2,275	2,737	2,850
売上総利益	84	92	90
営業利益	10	20	15

化学品事業は、車載用電池原料の輸出および医薬品原料の輸入取引がそれぞれ堅調に推移しました。エネルギー事業は、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり収益に貢献しました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前期比462億円増加の2,737億円、営業利益は10億円増加の20億円となりました。

### 2013年3月期の計画

化学品事業においては、リチウムイオン電池の原料取引をはじめとした環境関連分野、および医薬品原料の輸入取引などライフサイエンス分野の更なる強化を図ります。

エネルギー事業においては、国内の重油販売を中心とした石油製品取引での収益力の強化を目指すと共に、排出権取引等にも積極的に取り組んでいきます。

# CSR (Corporate Social Responsibility)

当社は伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって企業活動にあたりると同時に、地球環境、生物多様性へ配慮し、持続可能な社会の実現に向けて、企業としての社会的責任 (CSR) を果たしてまいります。

社内横断的なCSR委員会および専担部署として人事総務部内にCSR推進室を設置し、社会貢献、危機管理、コンプライアンス、環境保全などCSRに関する種々の課題に対して、「兼松行動基準」のもと、取り組みを強化しています。

## 「兼松行動基準」

- |             |  |
|-------------|--|
| 1. 企業活動の原点  | 我々は、創業主意のもと、社会的に有用な商品・サービスを提供することを通じて、様々なステークホルダーに報いる企業活動を行い、持続可能な社会の実現に努める。               |
| 2. 公正な取引    | 我々は、企業活動にあたり、内外の法令順守はもとより、国際的なルールや慣行、社内規定に則り、社会的良識をもって行動する。                                |
| 3. 情報の管理・開示 | 我々は、個人・顧客情報や知的財産の保護に向けて適切な管理を実施するとともに、社会との相互信頼を確立し、高い透明性を保持するため、情報を適時・適切に開示する。             |
| 4. 人権の尊重    | 我々は、人権を尊重し、差別的な取扱いをしない。<br>また、従業員のキャリア育成や能力開発を積極的に支援するとともに、その多様性・人格・個性を尊重し、活力のある企業風土を醸成する。 |
| 5. 地球環境への配慮 | 我々は、地球環境の健全な維持に十分配慮した企業活動を行い、持続可能な発展を目指す。  |
| 6. 社会貢献     | 我々は、よき市民として社会的責任の重要性を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。<br>また、従業員による地域の発展や快適で安全な生活に資する活動を支援する。             |

## 社会貢献活動の推進

### 記念事業

創業者兼松房治郎の遺志を継いで行われた記念事業の主なものとして、神戸高商 (現神戸大学) の兼松記念商業研究所、東京商科大学 (現一橋大学) の兼松講堂、そしてオーストラリア・シドニー病院の兼松病理学研究所の寄贈が挙げられます。

神戸大学においては、財団法人兼松貿易研究基金を設立し、大学院生対象の懸賞論文の募集 (兼松フェローシップ)、国際経済経営に関する研究集会 (兼松セミナー) などの公益事業を行っています。



一橋大学 兼松講堂



シドニー病院 兼松病理学研究所



神戸大学 兼松記念館

## 社会貢献

兼松グループでは2011年3月に発生した東日本大震災後、義援金の拠出や物資を被災地に送るなどの支援を行ってまいりました。また、2011年4月より導入したボランティア休暇制度に加え、当社が公認あるいは企画したボランティアプログラムへの参加にともなう交通費や宿泊費などを会社が負担するといった、社員の被災地ボランティア活動をバックアップする制度も整えました。

日本経団連1%クラブが募集したボランティアプログラムへの参加を含め、2012年5月までに支援ボランティアを5回実施し、兼松グループ全体で約70名が参加しました。

ボランティアセンターによると、震災から1年以上が経過しましたが、畑の細かい瓦礫撤去や漁業関係の作業のほか、仮設住宅での生活支援など、多様化細分化したニーズがまだ多くあるとのことでした。

兼松グループとしては、このような災害ボランティア活動は一過性で終わらせず、被災地のニーズに応じて継続的に活動していくことが重要と考えております。今後も引き続き、災害ボランティア活動を企画・推進し、被災地復興支援のための活動を行ってまいります。

なお、2011年8月には千葉県に所有する総合グラウンドにおいて、福島県サッカー協会・エリートキッズの小学生34名を招待し、「福島・千葉キッズ交流サッカー大会」を開催しました。原発事故の影響で屋外活動が制限されている子供たちに、思いっきりサッカーを楽しんでもらいました。

当社は、この総合グラウンドを地域高校へも開放し、野球、サッカー、テニスなどのスポーツに利用してもらい、地域との共生を重視した取り組みにも注力しています。



ボランティアプログラム参加者



畑での瓦礫撤去作業



鮭孵化場での作業



福島・千葉キッズ交流サッカー大会の様子

## ワークライフバランス

当社では、従業員の健康のために長時間労働を抑制し、仕事と生活の調和がとれた社会の実現(ワークライフバランス)に積極的に取り組んでいます。家族と過ごす時間や趣味に使う時間、社会との関わりを持つ時間を大切にするように職場環境を充実させています。

### ● 育児支援

これまで産前産後休暇や育児休業制度に加え、労働基準法や育児・介護休業法の改正に伴い、育児休業の日数の延長や対象範囲を拡大するよう就業規則を改定しています。

### ● 次世代認証マーク(くるみん)取得

2010年12月に、次世代育成支援対策に取り組んでいる企業として、次世代認証マーク(くるみん)を取得しました。仕事と育児の両立により、社員の能力を充分発揮できるよう取り組んでいます。



### ● 介護支援

従来の介護休業制度に加え、介護のための特別有給休暇を追加しました。

### ● リフレッシュデー

毎週水曜日を全社的に早めの帰宅を促進するリフレッシュデーとすることで、業務効率の向上および仕事と生活の調和を図っています。

## 環境への取り組み

当社は2004年3月にISO14001の認証を取得後、環境マネジメントを継続的に改善しています。

本システムを効果的に運用することにより、電力消費、紙消費の削減および廃棄物の分別・抑制を徹底し、CO<sub>2</sub>の削減ひいては地球温暖化の防止に貢献することで、低炭素社会・循環型社会の構築に向けて注力しています。

また、国内外における事業活動を通じ、地球環境の維持・改善に寄与しています。環境・素材部門などを中心に多くの環境ビジネスへの展開も図っています。

### REDD+事業の取り組みを推進

REDD+(レッドプラス: Reducing Emission from Deforestation and forest Degradation+) は、森林の保全活動や管理事業により森林の減少・劣化を抑制し、開発による土地劣化等の影響を最小限に留めることで、CO<sub>2</sub>の排出を削減する仕組みです。CO<sub>2</sub>の吸収・固定などの経済価値がクレジットとして算出されるため、新たなCO<sub>2</sub>排出枠創出法として注目されているほか、生物多様性の保全や先住民の生活環境改善等への貢献も期待されています。

兼松では、世界に先駆けて主要森林減少国であるブラジル、インドネシアでREDD+事業の具体的な取り組みを推進しています。年間CO<sub>2</sub>削減量40万トンを想定するブラジル・マトグロッソ州の事業は、経済産業省の「平成22年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」に採択されました。また、インドネシア・ゴロンタロ州では、環境省の「平成23年度新メカニズム実現可能性調査案件」として、森林保全とバイオ燃料生産利用を目的とした事業の調査を実施しています。



ゴロンタロ州の小規模農家  
(インドネシア)



森林が伐採され、焼かれて畑にされる  
(インドネシア)



保護地域を流れるアマゾンの源流  
(ブラジル)

## CSR調達

CSR調達とは、企業が必要な材料や部品ならびに製品の調達を行う際、サプライヤーに対して安定した高品質の製品を素早く提供することに加え、CSRの取り組みを調達先の企業にも求めることであり、CSRが企業や世間一般に浸透するにつれ、年々重要になっています。

当社は「サプライチェーンCSR行動指針」を定めるなどCSR活動を推進する体制を整え、取引関係者のCSR調達の要求に応えています。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も、株主・顧客・取引先、従業員などの全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的として、更なる充実を図っていきます。

### 取締役会

当社では、原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。

取締役会では、法令または定款に定める事項のほか、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の樹立決定、業績の検討などを行っています。さらに、取締役の業務分担、他社の代表取締役兼務などを決議しています。

また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎週開催し、取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっています。

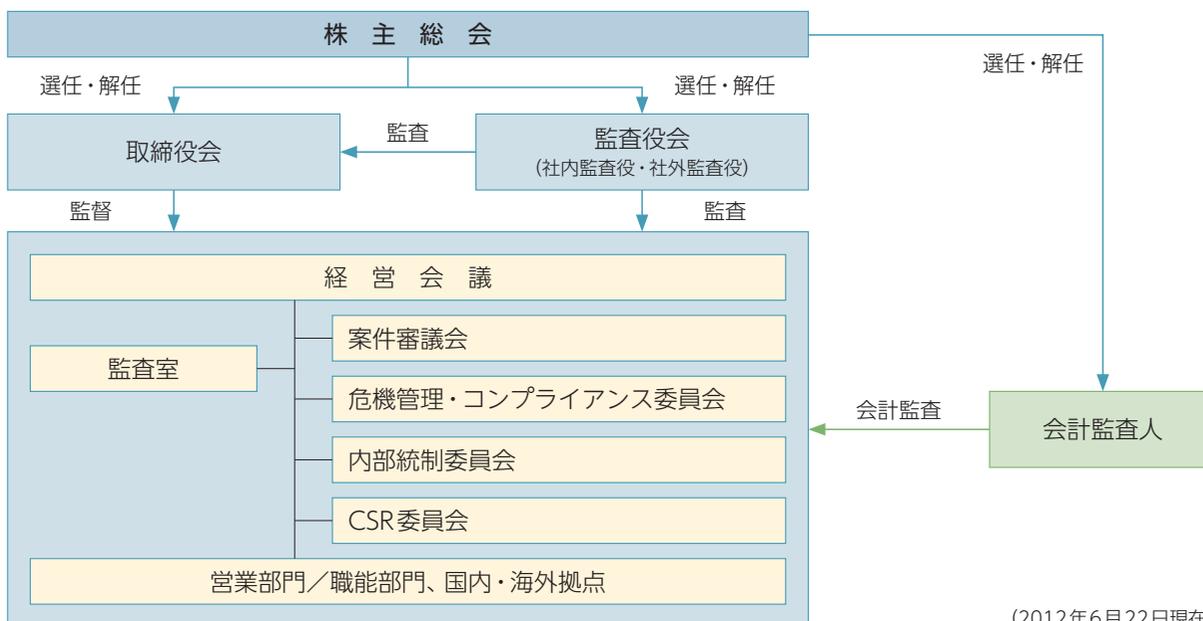
さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を毎週開催しているほか、2008年7月に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としています。

### 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制をとっています。4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けると共に、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としています。

また、当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しています。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しています。

### ● コーポレート・ガバナンス体制図



## 内部監査

内部監査については、監査室(2012年6月22日現在7名)が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期すると共に、業務の有効性・効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しています。

監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っています。

## 内部統制(財務報告)

当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しています。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っています。なお評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施しています。

## 企業グループとしての取り組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っています。

## リスクマネジメント

当社は、業務遂行に伴うリスクについて、為替リスク、信用リスク、市場リスク、事業投資リスクなど、さまざまなリスクの類型ごとにリスク管理のための方針・体制・手続を定めています。

業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定し、研修などを通じて周知徹底を図っています。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っています。

ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融资の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っています。

自然災害などの重大事態発生時のリスクについては、事業継続のための計画および対策マニュアルを策定し、適切な管理体制を構築しております。

※当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、P30～31をご覧ください。

## 情報管理体制

情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めています。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、その強化を図っています。

情報システムにおけるリスク管理である情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めています。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っています。

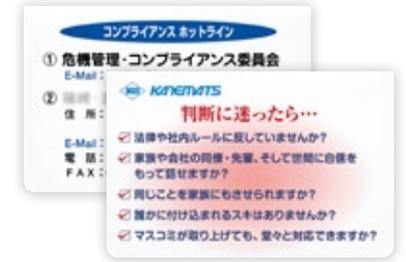
## コンプライアンス

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置して社内コンプライアンス体制の強化を図っています。

具体的事例による対応策を盛り込んだ「コンプライアンスハンドブック」を整備し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、取締役から全従業員まで周知徹底しています。またホットラインを設置し、危機管理・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えています。さらに法令遵守のみならず、良識ある行動倫理を徹底すべく、教育研修の充実も図っています。

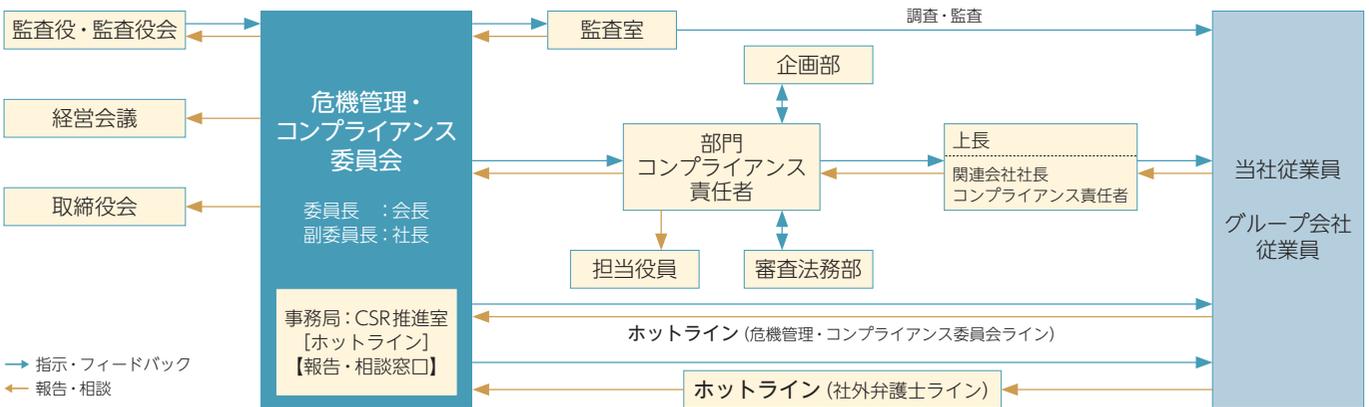


コンプライアンス  
ハンドブック



「コンプライアンス ホットライン」  
携帯カード

### ● 兼松グループコンプライアンス体制図



## IR活動

当社では、株主をはじめとする全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しています。

当社は、金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主・投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催すると共に、中期経営計画など、事業戦略に関する説明会も随時開催しています。さらに、機関投資家とのミーティングや、証券会社が主催するロードショーにも積極的に対応し、ご説明や質疑応答に対応しています。

ホームページには、株主・投資家向けのサイトを設置し、決算短信、有価証券報告書、アナリスト・投資家向け説明会のご説明資料、アニュアルレポートなどを掲載しています。また、適時開示資料やプレスリリースをした事項についても、タイムリーに掲載するよう努めているほか、過去5年間の業績をまとめた財務ハイライトやIRカレンダー、株価情報も掲載しています。さらに、株主向けの情報として、株主総会に関するお知らせ、株式事務に関するお知らせやお問い合わせ先を、あわせて掲載しています。

担当部署：企画部広報室にIR専任担当者を設置し、主計部、財務部など関係各部署の協力体制のもとIR活動を行っています。

# 取締役および監査役 (2012年6月22日現在)



梶沢 利博  
代表取締役会長  
監査室 担当



下嶋 政幸  
代表取締役社長



村尾 哲朗  
常務取締役  
社長補佐、人事総務 担当、大阪支社長



田村 裕一  
取締役  
電子・IT部門、デバイス部門 担当



郡司 高志  
取締役  
鉄鋼部門、機械・プラント部門、  
環境・素材部門 担当



戸井田 守弘  
取締役  
食品部門、食糧部門 担当



上総 英男  
取締役  
企画、システム企画、繊維、  
不動産事業 担当



金子 哲哉  
取締役  
審査法務、運輸保険 担当



宮部 佳也  
取締役  
電子・IT部門 副担当



作山 信好  
取締役  
財務、主計、営業経理 担当、  
財務部長、主計部長



岡本 司  
監査役 (常勤)



梨本 文彦  
監査役 (常勤)



山田 洋之助  
監査役



平井 豊  
監査役

※監査役のうち、岡本司、山田洋之助、平井豊の各氏は「社外監査役」です。  
※山田洋之助、平井豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

# 財務セクション

## 目次

- 28 財政状態および経営成績の分析
- 30 事業等のリスク
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結キャッシュ・フロー計算書

# 財政状態および経営成績の分析

## 業績

2012年3月期の連結業績については、主に食品・食糧および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加および商品価格の高騰を背景に、売上高は前期比694億74百万円増加の1兆63億65百万円、売上総利益は39億95百万円増加の809億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に引き続き努めた結果、33億97百万円増加の214億26百万円となりました。営業外収支は、受取配当金の減少や為替差損が増加した一方、利息収支や持分法による投資損益の改善等により、98百万円良化いたしました。

その結果、経常利益は34億95百万円増加の177億52百万円となりました。特別損益は、投資有価証券売却損・評価損、関係会社整理損および子会社において厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより42億23百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は4億99百万円増加の135億29百万円となりました。

当期純利益は、平成23年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加したことなどから、30億65百万円減少の61億10百万円となりました。

## セグメント別の状況

### 電子

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移いたしました。一方で、半導体部品や半導体製造装置の需要の落ち込みを受け、半導体事業は苦戦を強いられました。

その結果、電子セグメントの売上高は前期比7億10百万円減少の2,531億44百万円、営業利益は4億62百万円減少の90億26百万円となりました。

### 食品・食糧

輸入畜産物の販売が底堅く推移したことに加え、需給環境が比較的安定していた食品事業は調理食品や加工食品等を中心に好調に推移いたしました。食糧事業は、震災等の影響により国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献いたしました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前期比202億52百万円増加の2,921億12百万円、営業利益は23億51百万円増加の51億86百万円となりました。

### 鉄鋼

欧米向け自動車用特殊鋼および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が堅調に推移し、収益を押し上げる要因となりました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前期比2億99百万円増加の991億31百万円、営業利益は2億2百万円増加の36億12百万円となりました。

### 機械・プラント

自動車関連取引は、第2四半期以降、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響から回復し、前年並みの業績を維持いたしました。プラント関連取引は、ODA関連のプロジェクトが増加いたしました。工作機械取引は、国内の工作機械の需要回復に支えられ堅調に推移いたしました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前期比30億95百万円増加の703億95百万円、営業利益は3億85百万円増加の14億47百万円となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



当期純損益／1株当たり当期純損益



## 環境・素材

化学品事業は、車載用電池原料の輸出および医薬品原料の輸入取引がそれぞれ堅調に推移いたしました。エネルギー事業は、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり収益に貢献いたしました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前期比462億16百万円増加の2,736億82百万円、営業利益は9億95百万円増加の19億72百万円となりました。

## その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前期比3億21百万円増加の178億98百万円となり、営業利益は75百万円減少の1億60百万円となりました。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、158億22百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払い戻し等により、12億91百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、134億11百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は705億94百万円となり、前期末比31億68百万円の増加となりました。

## 資金調達・有利子負債の状況

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としております。また、事業展開に伴う必要資金へ機動的に対応するため、ならびに金融情勢の悪化、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合に対応するために、十分な規模の現金及び預金を保有すると共に、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用をしております。

当期末における連結有利子負債残高は1,608億48百万円と、前期末と比べて127億79百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高は、前期末に比べ18億21百万円増加し708億35百万円となったことにより、当期末における連結ネット有利子負債残高は900億12百万円と、前期末に比べ146億円減少いたしました。

また、当期末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は76%（当社では87%）と、資金調達の安定性は高いと考えています。

## 純資産の状況

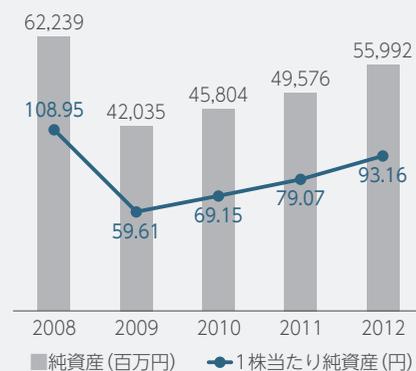
純資産については、為替相場の変動等の影響により為替換算調整勘定が悪化したものの、当期純利益による利益剰余金等の積み上げにより、前期末比64億16百万円増加の559億92百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末から1.3ポイント改善し、9.8%となりました。

ネット有利子負債／ネットDER



※ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金  
 ※ネットDER＝ネット有利子負債／自己資本

純資産／1株当たり純資産



自己資本比率



※自己資本比率＝自己資本／総資産  
 ※自己資本＝純資産－少数株主持分

# 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に属する事項等については、2012年6月22日現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループでは、事業等にこのようなリスクが存在しているという事実の日頃より真摯に対峙し、内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っています。

## 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いはあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

## 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、さまざまな通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っています。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上これらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

## 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっています。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

## 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

## 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他のさまざまな形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っていますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

## 事業投資等に関するリスク

当社グループでは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っています。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しています。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性とさまざまなリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しています。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めています。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

### カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しています。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じていますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっています。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

### 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、さまざまな形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

### 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでいますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しています。また、取引を行うにあたっては、国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

### 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っています。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

# 連結貸借対照表

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,014	70,835
受取手形及び売掛金	146,546	163,782
リース投資資産	606	666
たな卸資産	57,089	57,113
短期貸付金	1,740	974
繰延税金資産	3,581	3,322
その他	21,058	22,180
貸倒引当金	△355	△294
流動資産合計	299,283	318,581
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産 (純額)	2,563	1,989
建物及び構築物 (純額)	5,149	4,987
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,781	4,537
土地	14,291	14,192
リース資産 (純額)	1,092	1,310
建設仮勘定	5	10
有形固定資産合計	27,884	27,028
無形固定資産	1,859	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	29,867
長期貸付金	12,679	5,790
固定化営業債権	14,006	1,886
繰延税金資産	13,325	10,842
その他	9,894	7,585
貸倒引当金	△22,236	△3,734
投資その他の資産合計	59,648	52,238
固定資産合計	89,392	81,172
資産合計	388,676	399,753

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,137	108,956
輸入荷為替手形	27,119	29,670
短期借入金	100,488	78,444
リース債務	572	726
未払法人税等	1,562	1,863
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	35
その他	26,231	27,138
流動負債合計	252,120	246,837
固定負債		
長期借入金	73,138	82,403
リース債務	1,248	1,394
繰延税金負債	364	160
退職給付引当金	2,516	2,736
訴訟損失引当金	—	910
役員退職慰労引当金	617	537
資産除去債務	847	821
その他	8,245	7,958
固定負債合計	86,978	96,922
負債合計	339,099	343,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,597
利益剰余金	8,914	15,003
自己株式	△569	△550
株主資本合計	63,732	69,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	137
繰延ヘッジ損益	△143	492
土地再評価差額金	58	66
為替換算調整勘定	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△30,822
少数株主持分	16,475	16,984
純資産合計	49,576	55,992
負債純資産合計	388,676	399,753

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

連結損益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	936,891	1,006,365
売上原価	859,986	925,464
売上総利益	76,905	80,900
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,104	23,352
退職給付費用	1,573	1,765
業務委託費	7,659	7,494
貸倒引当金繰入額	88	112
その他	26,449	26,748
販売費及び一般管理費合計	58,875	59,473
営業利益	18,029	21,426
営業外収益		
受取利息	574	472
受取配当金	1,188	780
持分法による投資利益	—	266
その他	1,331	951
営業外収益合計	3,093	2,470
営業外費用		
支払利息	4,346	4,093
持分法による投資損失	374	—
為替差損	415	562
その他	1,728	1,488
営業外費用合計	6,864	6,144
経常利益	14,257	17,752
特別利益		
有形固定資産売却益	52	38
投資有価証券売却益	495	264
関係会社整理益	4	10
負ののれん発生益	103	—
貸倒引当金戻入額	487	—
特別利益合計	1,143	314
特別損失		
固定資産処分損	92	100
減損損失	252	440
投資有価証券売却損	464	545
投資有価証券評価損	560	660
関係会社整理損	—	1,185
訴訟損失引当金繰入額	—	910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
厚生年金基金脱退損失	—	693
災害による損失	563	—
特別損失合計	2,370	4,537
税金等調整前当期純利益	13,030	13,529
法人税、住民税及び事業税	3,244	3,907
法人税等調整額	△800	2,115
法人税等合計	2,443	6,023
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,506
少数株主利益	1,412	1,395
当期純利益	9,175	6,110

単位：百万円

連結包括利益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	303
繰延ヘッジ損益	△390	597
為替換算調整勘定	△4,703	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△12
その他の包括利益合計	△5,445	△332
包括利益	5,141	7,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,152	5,918
少数株主に係る包括利益	989	1,254

# 連結株主資本等変動計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,644	27,606
当期変動額		
自己株式の処分	△38	△8
当期変動額合計	△38	△8
当期末残高	27,606	27,597
利益剰余金		
当期首残高	△261	8,914
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,175	6,089
当期末残高	8,914	15,003
自己株式		
当期首残高	△639	△569
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	81	24
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	70	18
当期末残高	△569	△550
株主資本合計		
当期首残高	54,524	63,732
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,207	6,098
当期末残高	63,732	69,830

## その他の包括利益累計額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	304
当期変動額合計	△224	304
当期末残高	△166	137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	262	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△405	636
当期変動額合計	△405	636
当期末残高	△143	492
土地再評価差額金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	58	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,986	△30,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,393	△1,140
当期変動額合計	△4,393	△1,140
当期末残高	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,608	△30,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,022	△191
当期変動額合計	△5,022	△191
当期末残高	△30,631	△30,822
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	16,887	16,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412	508
当期変動額合計	△412	508
当期末残高	16,475	16,984
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	45,804	49,576
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,435	317
当期変動額合計	3,772	6,415
当期末残高	49,576	55,992

# 連結キャッシュ・フロー計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,030	13,529
減価償却費	2,555	2,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119	233
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,253
支払利息	4,346	4,093
持分法による投資損益(△は益)	374	△266
固定資産処分損益(△は益)	40	62
減損損失	252	440
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	281
投資有価証券評価損益(△は益)	560	660
貸倒引当金戻入額	△487	—
関係会社整理損	—	1,185
訴訟損失引当金繰入額	—	910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
厚生年金基金脱退損失	—	693
災害による損失	563	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,167	△16,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,103	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	13,950	19,843
その他	3,424	△1,699
小計	12,924	24,132
利息及び配当金の受取額	1,698	1,141
利息の支払額	△4,390	△4,105
法人税等の支払額	△2,339	△3,818
リース解約金の支払額	—	△833
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△693
災害損失の支払額	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,827	15,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	17,652	1,340
有形固定資産の取得による支出	△1,210	△2,175
有形固定資産の売却による収入	419	658
無形固定資産の取得による支出	△670	△579
投資有価証券の取得による支出	△450	△121
投資有価証券の売却による収入	1,274	1,331
子会社株式の取得による支出	△217	△0
貸付けによる支出	△2,786	△1,979
貸付金の回収による収入	3,496	2,605
その他	△184	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,322	1,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,192	788
長期借入れによる収入	48,531	49,968
長期借入金の返済による支出	△58,680	△63,296
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△1,323	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,664	△13,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,677	△533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,808	3,168
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,426	70,594

# コーポレートデータ

## 目次

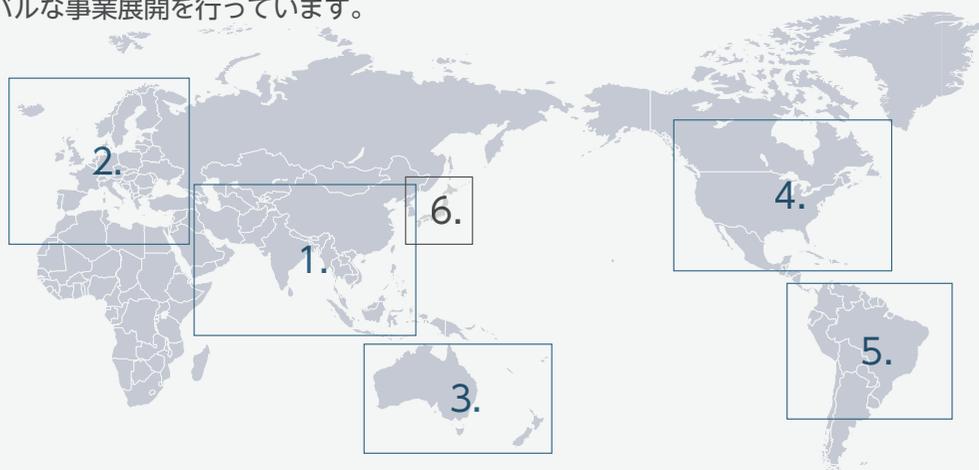
- 38 グローバルネットワーク
  - 40 国内・海外店一覧
  - 42 主要連結子会社および関連会社
- 44 組織図
- 45 沿革
- 46 株式情報

# グローバルネットワーク (2012年7月1日現在)

当社は、国内外に数多くの拠点を有し、多種多様な商品・サービスを提供しています。

当社グループ全体では、当社に加え子会社および関連会社合わせて

113社で構成され、世界各地でグローバルな事業展開を行っています。



- 現地法人およびその支店・事務所
- ▲ 駐在員事務所
- 支店



#### 4. 北アメリカ



#### 5. 南アメリカ



#### 6. 日本



事業セグメント別連結従業員数と関係会社数 (2012年3月31日現在)

	従業員数	関係会社数
電子	2,584名	31社 (国内15、海外16)
食品・食糧	488名	17社 (国内11、海外6)
鉄鋼	433名	10社 (国内5、海外5)
機械・プラント	330名	13社 (国内4、海外9)
環境・素材	339名	8社 (国内8)
その他	235名	19社 (国内13、海外6)
全社 (共通)	361名	
		海外現地法人 15社
合計	4,770名	113社

(注) 1. 単体従業員数は795名です。(当社からの出向者を含め、他社からの出向者を除く)  
 2. 関係会社のうち、連結子会社は78社、持分法適用会社は29社となっています。

## 国内・海外店一覧

### 国内店

#### 東京本社

〒105-8005  
東京都港区芝浦1丁目2番1号  
TEL: 03-5440-8111 (大代表)  
FAX: 03-5440-6500

#### 築地オフィス

〒104-0045  
東京都中央区築地2丁目3番4号  
築地第1長岡ビル  
TEL: 03-3544-6531  
FAX: 03-5565-0080

#### 大阪支社

〒541-8560  
大阪府中央区淡路町3丁目1番9号  
淡路町ダイビル  
TEL: 06-6205-3111 (大代表)  
FAX: 06-6205-3322

#### 御堂筋オフィス

〒541-0056  
大阪府中央区久太郎町3丁目6番8号  
御堂筋ダイワビル  
TEL: 06-6251-7700  
FAX: 06-6251-7770

#### 名古屋支店

〒460-0008  
名古屋市中区栄2丁目9番3号  
TEL: 052-202-5111 (大代表)

#### 北海道支店

〒060-0004  
札幌市中央区北四条西4丁目1番地  
札幌国際ビル  
TEL: 011-261-5631  
FAX: 011-261-5630

#### 九州支店

〒810-0001  
福岡市中央区天神1丁目6番8号  
天神ツインビル  
TEL: 092-715-7820  
FAX: 092-715-7830

#### 東北支店

〒987-0113  
宮城県遠田郡涌谷町字渋江163  
TEL: 0229-43-2195  
FAX: 0229-43-5650

### 海外店

#### アジア・中東

##### 韓国

**Kanematsu Devices Korea Corporation**  
Koreana Bldg., 6F, 61-1-Ka Tae Pyung Ro,  
Chung-Ku, Seoul, Republic of Korea  
TEL: 82-2-737-5795  
FAX: 81-2-737-5799

##### 中国

**Kanematsu (China) Co., Ltd.**  
**Shanghai Head Office**  
**Shanghai Branch**  
39th Floor Raffles City (Office Tower) 268 Xi Zang  
Middle Road, Shanghai 200001, P.R.China  
TEL: 86-21-6340-3456  
FAX: 86-21-6840-4290

**Suzhou Office**  
12F09, Gold River Tower, No. 35 Shishan Road,  
Suzhou New District, Jiangsu Province, P.R.China  
TEL: 86-512-6809-7379  
FAX: 86-512-6803-2295

##### Wuxi Office

Room 608 Bai Shi Da Building, Chagjiag North Rd.,  
Wuxi New District, Wuxi 214110, Jiangsu Province,  
P.R.China  
TEL: 86-510-8522-6426  
FAX: 86-510-8522-6430

##### Beijing Branch

Beijing Lufthansa Center C315, 50 Liangma Qiao  
Road, Chaoyang District, Beijing 100125, P.R.China  
TEL: 86-10-8591-1031  
FAX: 86-10-8591-1535

##### Dalian Branch

Rooms 602, Furama Hotel, 60 Renmin Road,  
Dalian 116001, P.R.China  
TEL: 86-411-8263-9105, 7481  
FAX: 86-411-8280-5534

##### Tianjin Branch

29F-A, Kai Xuan Men Building A, 66 Nanjing Road,  
Hexi-Qu, Tianjin, 300042, P.R.China  
TEL: 86-22-2331-2405, 2330-5886  
FAX: 86-22-2331-6873

##### Kanematsu (Guangdong) Trading Co., Ltd.

Room13-15, 15/F, Office Tower, Shun Hing Square  
Di Wang Commercial Centre, 5002 Shen Nan  
Dong Road, Shenzhen 518008, P.R.China  
TEL: 86-755-8235-4891  
FAX: 86-755-8223-8980

##### Kanematsu Industrial and Trading (Dalian Free Trade Zone) Co., Ltd.

Aulan Industrial Land, ID-32 Free Trade Zone  
Dalian, P.R.China  
TEL: 86-411-8732-3090, 3091, 3092  
FAX: 86-411-8732-3093

##### Kanematsu (Hong Kong) Ltd.

Rooms 5609-5610, 56th Floor, Hopewell Centre,  
183 Queen's Road East, Hong Kong  
TEL: 852-2821-6200  
FAX: 852-2527-0465, 2865-6649

#### 台湾

**Kanematsu Taiwan Corporation**  
11th Floor, No. 61 Chung Shan N.Rd., Sec. 2,  
Taipei 104, Taiwan, R.O.C.  
TEL: 886-2-2511-7007  
FAX: 886-2-2511-2947, 2951, 3554

##### Kanematsu Semiconductor Taiwan Ltd.

11th Floor, No. 61, Chung Shan N.Rd., Sec. 2,  
Taipei 104, Taiwan, R.O.C.  
TEL: 886-2-2562-2025  
FAX: 886-2-2562-2026

#### ベトナム

##### The Representative of Kanematsu Corporation Hanoi

Room No. 1205-1206-1207, 12th floor, Daeha  
Business Centre, 360 Kim Ma St., Ba Dinh Dist.,  
Hanoi, S.R.Vietnam  
TEL: 84-4-3771-5642  
FAX: 84-4-3771-5641, 3771-5648

##### Haiphong

H-Tower 3rd Floor, 195 Van Cao Street, Haiphong,  
S.R.Vietnam  
TEL: 84-31-368-6371  
FAX: 84-31-368-6373

##### Hochiminh City

Unit 1809, 18th Floor, Saigon Trade Center, 37  
Ton Duc Thang Street, District 1, Hochiminh City,  
S.R.Vietnam  
TEL: 84-8-910-5532  
FAX: 84-8-910-5538

#### タイ

##### Kanematsu (Thailand) Ltd.

**Watana Inter-Trade Co., Ltd.**  
25F Thaniya Plaza Building, 52 Silom Road,  
Bangkok 10500, Thailand  
TEL: 66-2-632-8060  
FAX: 66-2-632-8083, 8084

#### シンガポール

##### Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.

100 Tras Street, #12-01 Amara Corporate Tower,  
Singapore 079027  
TEL: 65-6320-6000  
FAX: 65-6320-6071

##### Kanematsu Semiconductor Singapore Pte., Ltd.

100 Tras Street, #12-03 Amara Corporate Tower,  
Singapore 079027  
TEL: 65-6438-4440  
FAX: 65-6438-4441

#### フィリピン

##### Kanematsu Corporation Manila Branch

17th Floor Tower 2, The Enterprise Center 6766,  
Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila,  
Phillippines  
TEL: 63-2-889-1701, 845-2017  
FAX: 63-2-887-0030

## インドネシア

### PT. Kanematsu Trading Indonesia

ANZ Tower 15th Floor, Jalan Jend. Sudirman Kav.  
33A Jakarta 10220, Indonesia  
TEL: 62-21-572-1220, 1225, 1228, 1230, 1238  
FAX: 62-21-572-1188, 1237

## インド

### Kanematsu India Private Limited

1610-1611-1612, Narain Manzil 23, Barakhamba  
Road, New Delhi 110001, India  
TEL: 91-11-4362-3050, 3051, 3052  
FAX: 91-11-4362-3053

## イラン

### Kanematsu Iran Ltd.

Elahiyeh Commercial Complex, Unit 1201,  
12th Floor, No. 244, Africa Ave., Tehran, Iran  
TEL: 0098-21-2621-2812  
FAX: 0098-21-2621-3106

## ヨーロッパ

## イギリス

### Kanematsu Europe PLC.

#### London Head Office

Ground Floor Genesis House, 17 Godliman Street,  
London, EC4V 5BD, United Kingdom  
TEL: 44-20-7246-2900  
FAX: 44-20-7248-8986

## ドイツ

### Kanematsu G.m.b.H.

#### Duesseldorf Head Office

Oststrasse 34, D-40211 Duesseldorf, Germany  
TEL: 49-211-36890  
FAX: 49-211-3689-111

#### Munich Office

Frankfurter Ring 193a, 2.OG. Raum 203 80807  
Muenchen, Germany  
TEL: 49-89-3074-817-13  
FAX: 49-89-3074-817-29

## イタリア

### Kanematsu G.m.b.H.

#### Milano Liaison Office

Piazza Duca d'Aosta 8, Milano, Italy  
TEL: 39-02-6749-3538  
FAX: 39-02-6707-7364

## ハンガリー

### Kanematsu G.m.b.H.

#### Budapest Office

H-1034 Budapest Becsi ut 126-128.l.103. Hungary  
TEL: 36-1-329-3412, 320-4952  
FAX: 36-1-320-4953

## ロシア

### The Representative of Kanematsu Corporation

Tverskaya 16/2, Building 1, Business Centre,  
125009, Moscow, Russian Federation  
TEL: 7-495-935-89-40, 42, 43  
FAX: 7-495-935-8948

## スペイン

### The Representative of Kanematsu Corporation

Calle Eduardo Benot 51, Edificio Atlansea, 4-izqda,  
35008 Las Palmas de Gran Canaria, Spain  
TEL: 34-928-275634, 275680  
FAX: 34-928-275632

## オセアニア

## オーストラリア

### Kanematsu Australia Ltd.

#### Sydney Head Office

Level 20 St Martins Tower, 31 Market Street,  
Sydney NSW 2000, Australia  
TEL: 61-2-9283-3347  
FAX: 61-2-9283-3095

## ニュージーランド

### Kanematsu New Zealand Ltd.

9th Floor, Ballantyne House, 101 Customs Street,  
East Auckland, New Zealand  
TEL: 64-9-302-5660  
FAX: 64-9-309-3877

## 北アメリカ

## 米国

### Kanematsu USA Inc.

#### New York Head Office

75 Rockefeller Plaza, 22nd Floor, New York,  
NY10019, U.S.A.  
TEL: 1-212-704-9400  
FAX: 1-212-704-9483

#### Somerset Office

100 Randolph Road, Somerset,  
New Jersey 08873, U.S.A.  
TEL: 1-732-271-7300  
FAX: 1-732-271-7370

#### Chicago Branch

543 West Algonquin Road, Arlington Heights,  
Illinois 60005, U.S.A.  
TEL: 1-847-981-5600  
FAX: 1-847-981-6760

#### San Diego Office

900 Lane Avenue, Suite 150, Chula Vista,  
California 91914, U.S.A.  
TEL: 1-619-656-2385  
FAX: 1-619-656-2386

#### Houston Branch

1800 Augusta, Suite 390, Houston,  
Texas 77057, U.S.A.  
TEL: 1-713-975-7200  
FAX: 1-713-975-7966

#### Silicon Valley Branch

1615 Wyatt Drive, Santa Clara  
California 95054, U.S.A.  
TEL: 1-408-501-1400  
FAX: 1-408-501-1499

#### Portland Branch

4380 SW Macadam Avenue, Suite 170, Portland,  
Oregon 97239, U.S.A.  
TEL: 1-503-224-7755  
FAX: 1-503-228-5067

## カナダ

### The Representative of Kanematsu Corporation

205-8988 Fraserton Court Burnaby, B.C.  
V5J 5H8, Canada  
TEL: 1-604-689-0550  
FAX: 1-604-689-0655

## 南アメリカ

## ブラジル

### Kanematsu America do sul Representacao Comercial de Produtos Automotivos Ltda.

Alameda Campinas No. 728, Cjto 34 Jardim  
Paulista, Sao Paulo, S.P. CEP 01404-001 Brasil  
TEL: 55-11-3285-3311  
FAX: 55-11-3285-3318

## 主要連結子会社および関連会社

※上場会社

電子		
日本	兼松エレクトロニクス株式会社※	コンピュータ、周辺機器、通信機器などの販売
	日本オフィス・システム株式会社※	コンピュータ、情報機器などの販売・保守サービス
	兼松コミュニケーションズ株式会社	移動体通信機器および関連機器の販売、携帯電話関連ASPサービス
	兼松グランクス株式会社	モバイル・コンテンツプロバイダー事業、モバイル・コマース事業、モバイル・メディアレップ事業、モバイル・ソリューション事業
	兼松エアロスペース株式会社	航空・防衛および宇宙関連機器の販売
	カンタツ株式会社	レンズユニット・カメラモジュールその他光学機器部品の製造
中国	兼興電子(上海)有限公司	バッテリーモジュールの開発製造
アイルランド	KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	航空機用循環部品の交換修理・リース
食品・食糧		
日本	兼松新東亜食品株式会社	食品卸売業・冷蔵倉庫業
	兼松アグリテック株式会社	飼料・肥料の製造・販売
	兼松ソイテック株式会社	大豆、雑穀の販売および食品加工用商材の開発・販売
	平成飼料株式会社	配合飼料の製造加工
中国	大連天天利食品有限公司	飲茶点心および惣菜の製造
	山東省魯豊食品有限公司	加工野菜・加工フルーツの製造
タイ	Summit Food Industries Co., Ltd.	米菓の製造・販売
	Siam Aloe Vera (2005) Co., Ltd.	アロエベラの加工・販売
米国	Kai Enterprises, Inc.	乾牧草の販売
鉄鋼		
日本	兼松トレーディング株式会社	一般鋼材・建築用資材の販売
	協和スチール株式会社	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売
	永和金属株式会社	ステンレス・チタン・高合金の加工・販売
中国	Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	鋼板の加工・販売
米国	Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	石油掘削関連鋼材の販売
機械・プラント		
日本	株式会社兼松ケージーケー	工作機械・産業機械の販売
	株式会社KGKエンジニアリング	工作機械の修理・販売、製紙用機械販売
	アーステッド・マイクロベルクジャパン株式会社	産業機械の輸入および国内販売

中国	兼松开吉開貿易(上海)有限公司	工作機械・産業機械の販売
	兼松开吉開商貿(上海)有限公司	工作機械・産業機械の販売
タイ	KGK Engineering (Thai) Co., Ltd.	工作機械・産業機械の販売
チェコ	KGK Czech s.r.o.	工作機械・産業機械の販売
ポーランド	Aries Motor Sp. z o.o.	自動車の販売
	Aries Power Equipment Sp. z o.o.	エンジン、ジェネレータ、ウォーターポンプなどの汎用機の販売
米国	KGK International Corp.	工作機械の販売

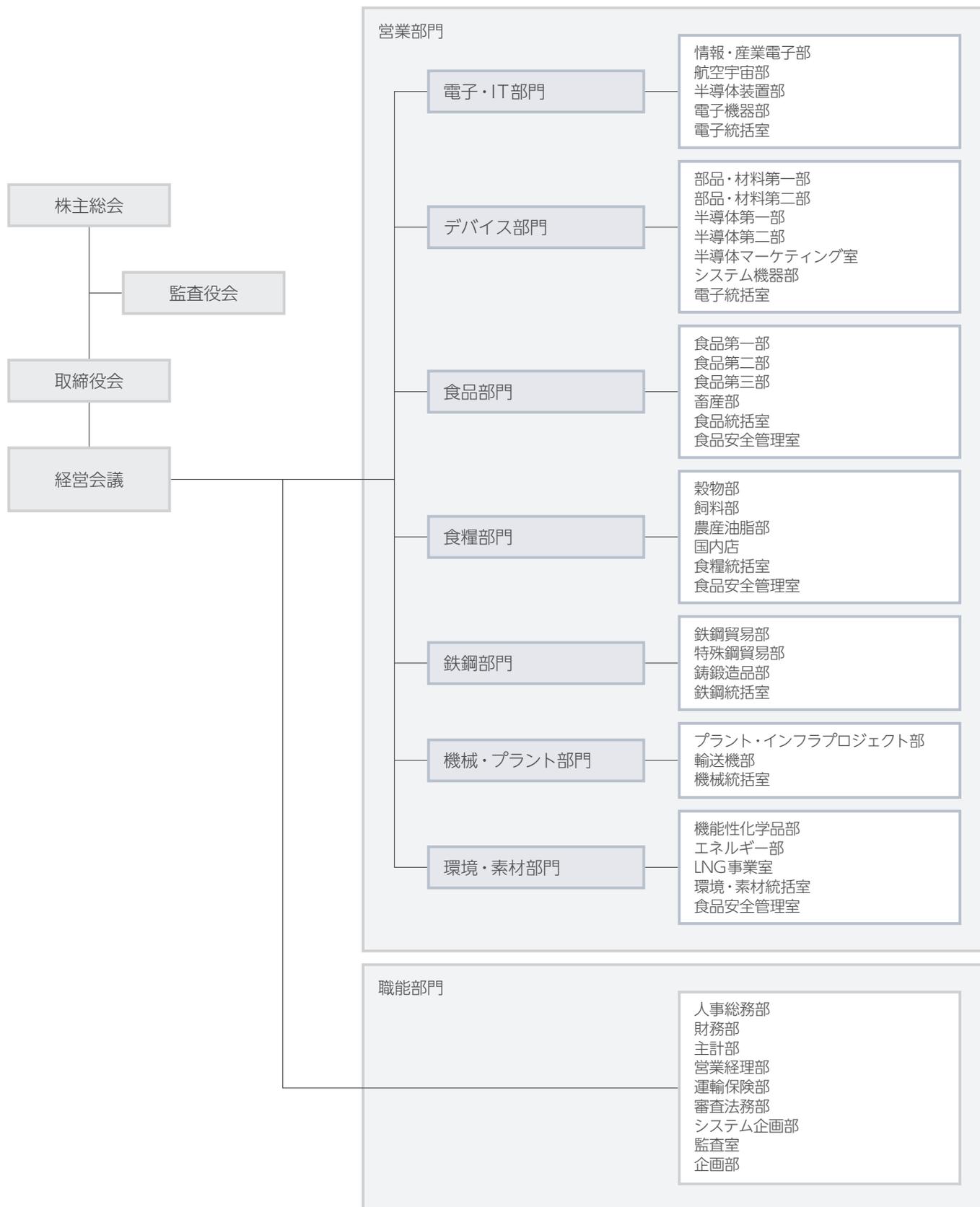
## 環境・素材

日本	兼松ペトロ株式会社	石油製品および液化石油ガスの販売
	兼松油槽株式会社	石油製品の受渡保管業務
	兼松ケミカル株式会社	石油化学製品、自動車関連化学品、健康食品素材、医薬品などの販売
	兼松ウェルネス株式会社	健康食品の販売および医療情報の提供
	株式会社ミラクール	遮熱塗料の販売

## その他

日本	フォン・ジャパン・ディベロップメント株式会社	株式の保有(子会社・関連会社の管理事業等)
	カネヨウ株式会社※	寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品などの販売
	兼松日産農林株式会社※	住宅関連資材の製造・販売、および地盤調査、改良工事
	ホクシン株式会社※	中質繊維板の製造・販売
	麻生観光開発株式会社	ゴルフ場の経営
	東吉備観光開発株式会社	ゴルフ場の経営
	新東亜交易株式会社	飲料自動販売機事業、航空機用エンジンなどの輸出入・販売
	兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社	保険代理業、貨物運送取扱業、利用運送事業
	株式会社ジャパン・ロジスティクス	倉庫・トランクルームの運営
中国	大連順達総合物流有限公司	総合物流業
ベトナム	Vietnam-Japan International Transport Co., Ltd.	総合物流業
インドネシア	PT. Century Textile Industry	ポリエステル混紡織物の製造
	PT. Dunia Express Transindo	総合物流業

# 組織図 (2012年4月1日現在)



# 沿革

- 1889 (明治22) ・兼松房治郎が、神戸で「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業
- 1890 (明治23) ・シドニーに支店を開設し、豪州羊毛の直輸入を始める
- 1891 (明治24) ・北川与平が江商株式会社の前身である北川商店を創業
- 1900 (明治33) ・豪州小麦の輸入に着手
- 1913 (大正2) ・兼松房治郎 逝去
- 1918 (大正7) ・株式会社兼松商店に改組。資本金200万円
- 1922 (大正11) ・シドニー支店を現地法人に改組
- 1934 (昭和9) ・兼松羊毛研究所設立 (現在のカネヨウ株式会社)
- 1936 (昭和11) ・ニューヨーク、シアトルに店舗を開設
- 1937 (昭和12) ・ニュージーランドに現地法人を設立
- 1943 (昭和18) ・兼松株式会社に商号変更
- 1949 (昭和24) ・社員の海外渡航再開。第一陣が米国へ出発  
・営業の多角化、総合商社へと向かう
- 1951 (昭和26) ・戦後の日本商社として初めてニューヨークに現地法人を設立  
・ブラジルに現地法人を設立
- 1957 (昭和32) ・西ドイツに現地法人を設立
- 1961 (昭和36) ・全株式を従業員が保有という組織を廃し、株式公開 (大阪証券取引所第二部)  
・イランに現地法人を設立
- 1963 (昭和38) ・株式を大阪証券取引所第一部に上場
- 1966 (昭和41) ・タイに現地法人を設立
- 1967 (昭和42) ・江商株式会社と合併し兼松江商株式会社発足
- 1969 (昭和44) ・名古屋支店を支社にする
- 1970 (昭和45) ・東京支社を本社にする
- 1972 (昭和47) ・カナダに現地法人を設立
- 1973 (昭和48) ・株式を東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場  
・フランスに現地法人を設立
- 1975 (昭和50) ・香港に現地法人を設立
- 1979 (昭和54) ・国交回復後の中国・北京に駐在員事務所を開設
- 1981 (昭和56) ・メキシコに現地法人を設立
- 1989 (平成1) ・創業100周年を迎える  
・イギリスに現地法人を設立
- 1990 (平成2) ・兼松株式会社に商号変更  
・スペインに現地法人を設立
- 1991 (平成3) ・東京本社を中央区京橋から港区芝浦に移転  
・イギリスに欧州統括を目的として兼松欧州会社設立  
・イタリアに現地法人を設立
- 2008 (平成20) ・中国現地法人の経営範囲を拡大し、兼松 (中国) 有限公司に社名変更
- 2012 (平成24) ・インドに現地法人を設立

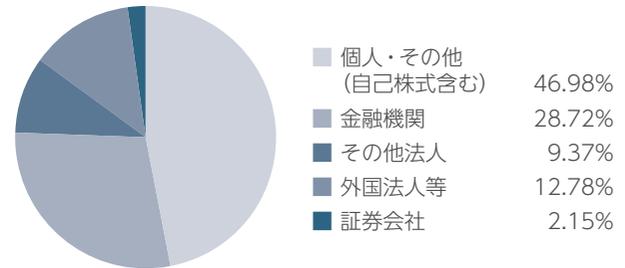


# 株式情報

(2012年4月1日現在)

**上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部  
**証券コード** 8020  
**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社  
**発行可能株式総数** 普通株式 1,016,653,604株  
**発行済株式総数** 普通株式 422,501,010株  
 (自己株式 926,450株を含む)  
**単元株式数** 1,000株  
**株主総数** 35,051名

所有者別株式分布 (2012年3月31日現在)

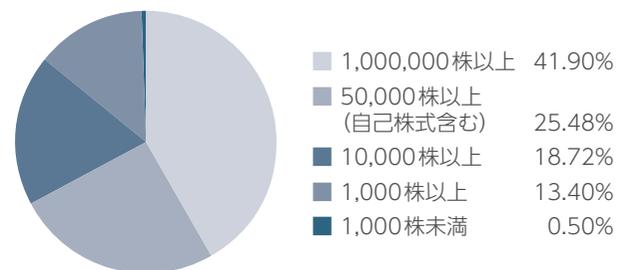


大株主 (2012年3月31日現在)

	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,941	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,173	2.17
大王製紙株式会社	4,510	1.06
兼松日産農林株式会社	4,239	1.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,455	0.81

※自己株式(926,450株)を控除して計算しています。

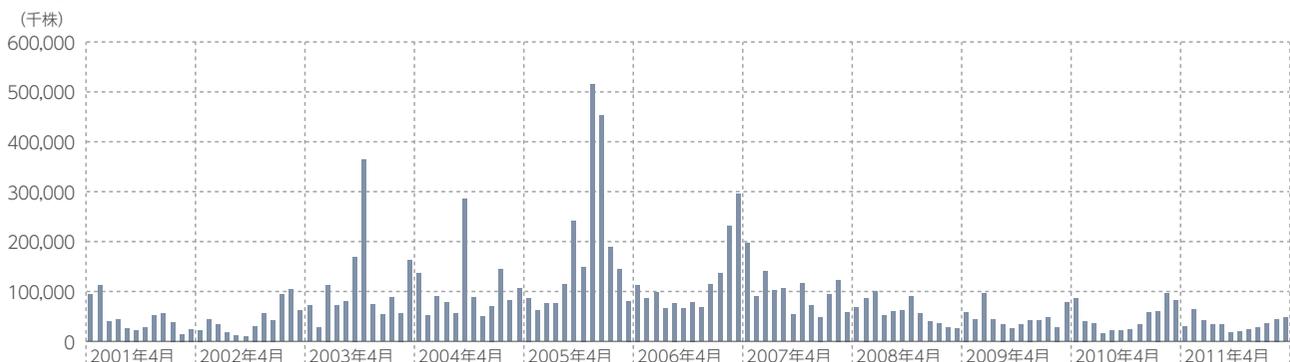
所有株数別分布 (2012年3月31日現在)



## 株価推移



## 出来高





東京本社 シーバンスN館

## 会社概要

---

商号	兼松株式会社 KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
代表者	代表取締役社長 下嶋 政幸
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	277億81百万円
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
事業拠点数	国内：神戸本店、東京本社、支社・支店5 海外：37
従業員数	795名(連結従業員数4,770名) (2012年3月31日現在)

本アニュアルレポート(会社案内)に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**兼松株式会社 企画部 広報室**

〒105-8005 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL：03-5440-8000

FAX：03-5440-6505

ホームページ：<http://www.kanematsu.co.jp>



<http://www.kanematsu.co.jp>



Printed in Japan